

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	富山県		市町村類型	V-2	指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	13,043,931	13,804,817	実質収支比率	3.8	2.5					
市町村名	立山町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳出総額	12,362,239	12,862,747	経常収支比率	84.9	83.3	(91.3)	(89.3)			
					首都	×	歳入歳出差引	681,692	942,070	(※1)							
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	408,197	764,167	標準財政規模	7,144,987	7,125,474					
人口	22年国調(人)	27,466	産業構造(※5)		中部	×	実質収支	273,495	177,903	財政力指数	0.43	0.44	14.9	13.7			
	17年国調(人)	28,011			過疎	×	単年度収支	95,592	-33,387	公債費負担比率	14.9	13.7					
	増減率(%)	-1.9			山振	○	積立金	205,221	300,275	健全化判断比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	27,397	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	85,000	140,000	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	27,218		917	1,200	指数表選定	○	実質単年度収支	215,813	126,888	連結実質赤字比率	-	-				
	24.03.31(人)	27,446	第2次	6.5	7.9			基準財政収入額	2,567,333	2,560,328	実質公債費比率	12.6	13.2				
	うち日本人(人)	27,446		4,496	5,100			基準財政需要額	5,920,950	5,947,940	将来負担比率	191.2	201.5				
	増減率(%)	-0.2	第3次	31.9	33.4			標準税収入額等	3,265,267	3,236,523	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(%)	-0.8		8,660	8,924			経常経費充当一般財源等	6,258,388	6,189,482							
面積(km ²)	307.31		61.5	58.5			歳入一般財源等	8,550,991	8,792,527								
人口密度(人/km ²)	89																
世帯数(世帯)	8,992																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	12,783,665	12,323,157						
	市区町村長	1	8,070		一般職員	245	768,320	3,136	うち公的資金	11,440,765	11,166,841						
	副市区町村長	1	6,730		うち消防職員	32	92,800	2,900	債務負担行為額(支出予定額)	498,756	440,280						
	教育長	1	5,930		うち技能労務職員	36	111,204	3,089	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	3,600		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	238,743	238,675						
	議会副議長	1	3,100		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	828,071	707,850						
	議会議員	12	2,900		合計	245	768,320	3,136	減債基金	432,503	197,449						
					ラスバイレス指数(※6)		106.5	(98.3)	積立金現在高	1,071,006	888,995						
									その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計等の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	農業集落排水事業特別会計	(8)	富山地区広域圏事務組合	(18)	立山グリーンパーク						
(2)	墓地公園特別会計	(4)	後期高齢者医療事業特別会計	(7)	地域開発事業特別会計	(9)	富山県市町村会館管理組合	(19)	立山町土地開発公社								
						(10)	富山地域衛生組合										
						(11)	滑川中新川地区広域情報事務組合										
						(12)	富山県市町村総合事務組合										
						(13)	富山県後期高齢者医療広域連合										
						(14)	[一般会計]										
						(15)	[後期高齢者医療事業特別会計]										
						(16)	常願寺川右岸水防市町村組合										
						(17)	中新川広域行政事務組合										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	3,032,401	23.2	3,032,401	44.2	普通税	3,004,845	99.1	163,452
地方譲与税	134,176	1.0	134,176	2.0	法定普通税	3,004,845	99.1	163,452
利子割交付金	12,104	0.1	12,104	0.2	市町村民税	1,366,513	45.1	26,710
配当割交付金	7,802	0.1	7,802	0.1	個人均等割	42,495	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	2,047	0.0	2,047	0.0	所得割	1,161,186	38.3	-
地方消費税交付金	214,427	1.6	214,427	3.1	法人均等割	56,510	1.9	9,351
ゴルフ場利用税交付金	11,127	0.1	11,127	0.2	法人税割	106,322	3.5	17,359
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,434,820	47.3	136,742
自動車取得税交付金	43,048	0.3	43,048	0.6	うち純固定資産税	1,425,890	47.0	136,742
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	61,841	2.0	-
地方特例交付金	18,146	0.1	18,146	0.3	市町村たばこ税	141,671	4.7	-
地方交付税	3,719,332	28.5	3,360,006	49.0	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,360,006	25.8	3,360,006	49.0	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	358,746	2.8	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	580	0.0	-	-	目的税	27,556	0.9	-
(一般財源計)	7,194,610	55.2	6,835,284	99.7	法定目的税	27,556	0.9	-
交通安全対策特別交付金	3,436	0.0	3,436	0.1	入湯税	27,556	0.9	-
分担金・負担金	136,559	1.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	271,570	2.1	11,447	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	13,001	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,144,041	8.8	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	717,491	5.5	-	-	合計	3,032,401	100.0	163,452
財産収入	35,312	0.3	1,787	0.0				
寄附金	32,829	0.3	-	-				
繰入金	440,307	3.4	-	-				
繰越金	942,070	7.2	-	-				
諸収入	500,691	3.8	1,883	0.0				
地方債	1,612,014	12.4	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	519,714	4.0	-	-				
歳入合計	13,043,931	100.0	6,853,837	100.0				

区分		平成24年度		平成23年度	
徴収率	現・計	99.1	96.3	98.7	96.2
(%)	年	99.2	97.4	98.9	97.2
		98.8	94.7	98.4	94.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,618,396	実質収支	89,214
下水道	578,650	再差引収支	72,572
宅地造成	180,349	加入世帯数(世帯)	3,618
上水道	13,234	被保険者数(人)	6,185
工業用水道	-	被保険者	97
国民健康保険	115,132	1人当り	81
その他	731,031	保険税(料)収入額	289
		国庫支出金	81
		保険給付費	289

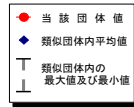
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	115,621	0.9	-	115,621	
総務費	2,341,638	18.9	639,292	1,572,726	
民生費	2,982,180	24.1	60,288	1,766,021	
衛生費	549,790	4.4	549	511,693	
労働費	66,646	0.5	-	480	
農林水産業費	543,879	4.4	202,298	345,552	
商工費	1,055,434	8.5	5,297	414,888	
土木費	1,287,651	10.4	456,044	814,074	
消防費	296,509	2.4	13,605	240,066	
教育費	1,766,724	14.3	1,011,199	801,310	
災害復旧費	24,436	0.2	-	13,852	
公債費	1,331,731	10.8	-	1,273,016	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	12,362,239	100.0	2,388,572	7,869,299	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,865,658	39.4	3,599,014	3,595,276	48.8
人件費	2,122,923	17.2	1,859,541	1,859,541	25.2
うち職員給	1,391,660	11.3	1,140,467	-	-
扶助費	1,411,004	11.4	466,457	462,719	6.3
公債費	1,331,731	10.8	1,273,016	1,273,016	17.3
元利償還金	1,331,721	10.8	1,273,006	1,273,006	17.3
内 うち元金	1,151,506	9.3	1,099,456	1,099,456	14.9
訳 うち利子	180,215	1.5	173,550	173,550	2.4
一時借入金利子	10	0.0	10	10	0.0
その他の経費	5,083,573	41.1	3,980,667	2,663,112	36.1
物件費	1,265,826	10.2	1,032,919	792,683	10.8
維持補修費	248,176	2.0	223,467	203,913	2.8
補助費等	776,476	6.3	678,979	479,229	6.5
うち一部事務組合負担金	328,136	2.7	328,136	270,572	3.7
繰出金	1,605,162	13.0	1,339,215	1,187,287	16.1
積立金	837,562	6.8	677,587	-	-
投資・出資金・貸付金	350,371	2.8	28,500	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,413,008	19.5	289,618	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	2,388,572	19.3	275,766	-	-
うち補助	1,353,106	10.9	16,064	-	-
うち単独	969,665	7.8	241,801	-	-
災害復旧事業費	24,436	0.2	13,852	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	12,362,239	100.0	7,869,299	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

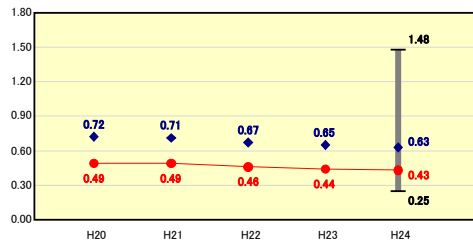
人口	27,397人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	27,218人	(H25.3.31現在)	実質公債費比率	-%
面積	307.31	km ²	実質負担比率	12.6%
総人口	13,043,931	千円	将来負担比率	191.2%
総面積	12,362,239	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
実収支	273,496	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
財政収支	7,144,987	千円		
地方債	12,783,665	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

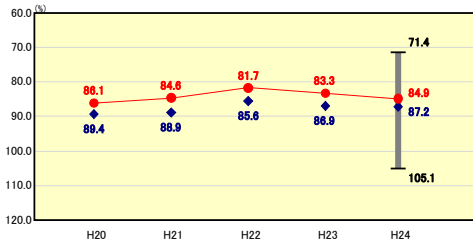
類似団体内順位 114/138 全国平均 0.49 富山県平均 0.54



財政力指数の分析
 評価替えの影響を受け、固定資産税が57百万の減額になった一方、個人住民税に係る扶養控除の見直しや、町内企業の業績改善により所得割が72百万増加し、基準財政収入額は前年度比10百万の増額となった。単年度の財政力指数は平成22年度から0.43と横ばいであるが、景気の悪化の影響を受ける以前の平成21年の単年度の財政力指数が0.47であったことから、平成24年度の財政力指数は0.01ポイント下がり、0.43となった。今後は企業誘致や町税の徴収率向上に向けた取り組みを強化し、自主財源の確保に努めるとともに、事務事業の見直しなどによる歳出削減を行うことで財政基盤の強化を図っていく。

財政構造の弾力性

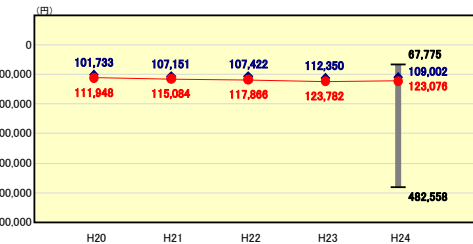
類似団体内順位 46/138 全国平均 90.7 富山県平均 87.0



経常収支比率の分析
 経常経費充当一般財源については人件費が前年度に比べ53百万の減額になったものの、扶助費や公債費をはじめ多くの性質別経費が増加し、69百万の増加となった。経常一般財源等は、地方税や譲与税・交付金及び、普通交付税が減額となり、臨時財政対策債が増額したものの、対前年度比60百万円の減額となり、経常収支比率としては、対前年度比1.6ポイントの悪化となった。これらは、国の動向(社会保障制度、地方交付税等)や経済情勢次第で大きく変動する財政構造であり、引き続き、自主財源の確保に向けた取組はもちろん、民間委託・指定管理者制度の活用などにより、経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

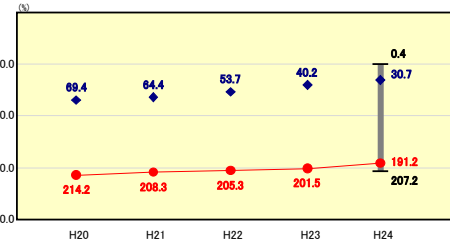
類似団体内順位 107/138 全国平均 116,454 富山県平均 113,086



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
 類似団体平均に比べ高くなっている要因としては、行政区域面積が広いことによる保育所・小学校などの施設数が多いといったいわゆるスケールメリットが働いていることがあげられる。性質別経費でみると、人件費については定員適正化計画により抑制されてきているが、その反面、物件費については業務委託などの増額などがあつたため、依然類似団体に比べて人件費・物件費等決算額は高い。今後も、引き続き適正定員管理による人件費の抑制を図り、併せて指定管理者制度の導入をはじめとした行政改革を一層推進し、コストの低減に努めていく必要がある。

将来負担の状況

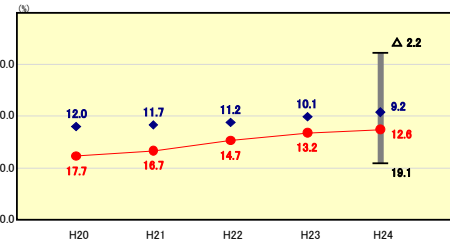
類似団体内順位 137/138 全国平均 60.0 富山県平均 125.8



将来負担比率の分析
 債務負担行為に基づく支出予定額や退職手当負担見込額が前年度に比べ減額となっている一方で、地方債の現在高は前年度比460百万円と大幅に増額となったことにより、将来負担額は472百万円の増となった。しかし、基準財政需要額算入見込額について、国の補正を活用した大型事業分が追加されたため、充当可能財源等も前年度比1,101百万円と大幅に増となったことから、将来負担比率は191.2%となり、前年度比△10.3%の改善となった。ただし、類似団体の平均と比べると大きく上回る状況であるうえに、介護保険事業といった組合等負担見込額が今後も増加傾向であることから、地方債の借入については、今以上に事業を厳選し、将来負担額の抑制を図る。

公債費負担の状況

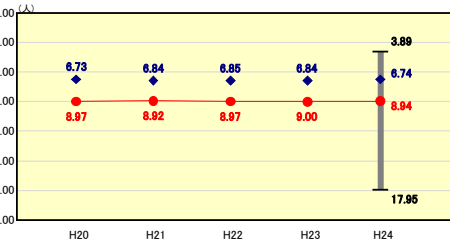
類似団体内順位 106/138 全国平均 9.2 富山県平均 14.8



実質公債費比率の分析
 高金利の地方債の償還が順次終了してきていることにより元利償還金の額が減額したこと、また、債務負担に基づく一部の事業が終了したことなどにより、前年度比△0.6ポイントの改善となった。しかしながら、下水道事業が発行した地方債の償還に対する負担金の増加や、国の動向により左右される普通交付税減少等により、再び比率の悪化が危惧される。今後の地方債借入については、住民ニーズを的確に把握し、事業の取捨選択を行うことで、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努めるとともに、国の補正予算等の有利な地方財政措置を活用して、実質公債費比率の改善を図る。

定員管理の状況

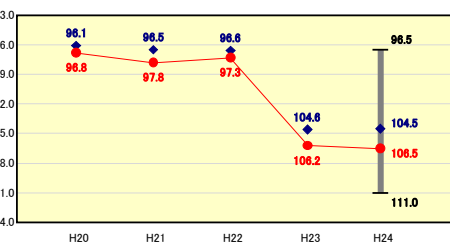
類似団体内順位 119/138 全国平均 7.00 富山県平均 7.51



人口千人当たり職員数の分析
 定員適正化計画に基づく職員数の削減などをすすめているが、平成20年度以降はほぼ同水準で推移している。当町は、行政区域面積が広いうえに南北に長い町であることから、人口に対する保育所・小学校などの施設数が多く、そのため類似団体平均と比べると大きく上回っている状況となっている。今後も更なる民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図る。

給与水準(国との比較)

類似団体内順位 99/138 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析
 定員定期化計画に基づく定員管理を平成17年度より実施しており、平成21年度には定員適正化計画を1年前倒しで達成した。今後も引き続き給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

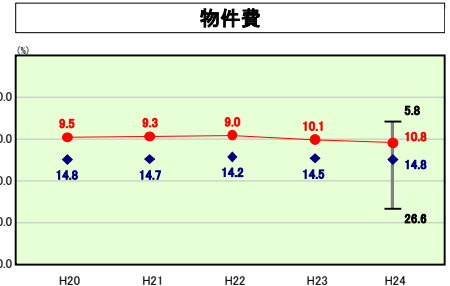
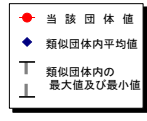
平成24年度

富山県立山町

経常収支比率の分析

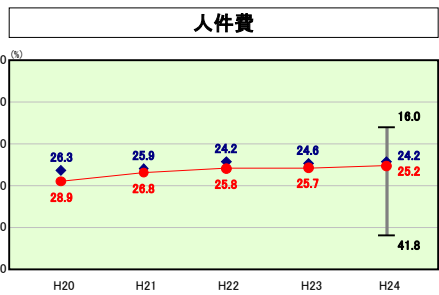
人口	27,397人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
うち日本人	27,218人	(H25.3.31現在)	実収支比率	-%
面積	307.31	km ²	未償還公債費比率	12.6%
歳入総額	13,043,931	千円	市町村類型	H20 V-2 H21 V-2 H22 V-2
歳出総額	12,362,239	千円	(年度毎)	H23 V-2 H24 V-2
実収支差	273,495	千円		
標準財政規模	7,144,987	千円		
地方債現在高	12,783,665	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



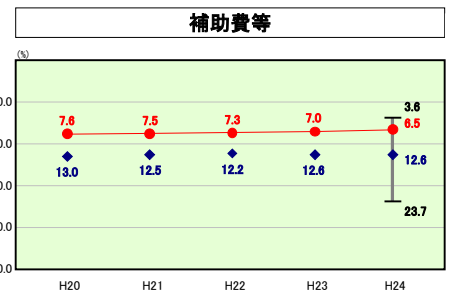
物件費の分析欄

平成24年度は、小学校ICT推進に伴うパソコンなどの導入や、新たに指定管理委託料が発生したことで、前年度に比べ41百万円増額となり、経常収支比率も0.7ポイント増加した。とはいえ、類似団体と比べて、4.0ポイント下回っていることから、今後も、継続的に業務委託や施設管理費等の経常的な物件費の低減に努める。



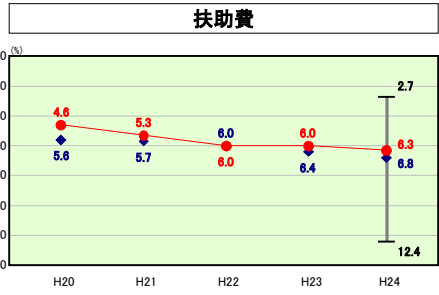
人件費の分析欄

人件費については、平成24年度は25.2%と類似団体の平均に比べやや高い水準にある。これは生活圏が広く、人口に対する保育所・小学校等の施設数が相対的に多いことなどが主な要因となっている。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間委託といった行財政改革の効果も出てきていることから、比率は平成16年度をピークに低下し続けている。今後も民間委託の推進や事務事業の見直しによる業務の効率化を図ることで、人件費の抑制に努める。



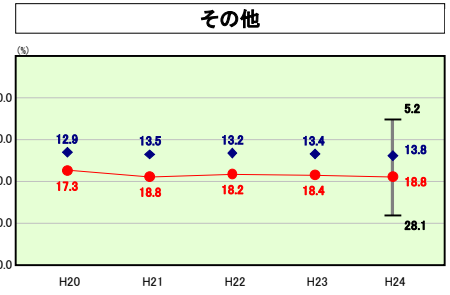
補助費等の分析欄

企業立地に伴う奨励補助金や一部事務組合に対する補助金の減額により、歳出決算額は前年度に比べ△119百万円の減額となり、経常経費充当一般財源も対前年比△39百万円減額となり0.5ポイント低下した。しかしながら、今一度、補助金本来の意義、必要性を再検討し、事業効果を明確に立証できない補助金を廃止するなど、内容の見直しを進める。



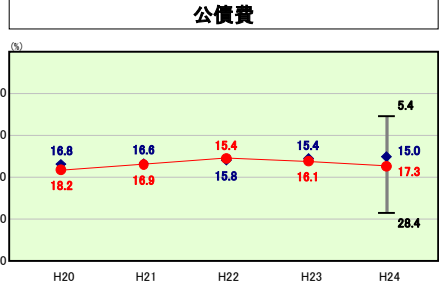
扶助費の分析欄

障害者支援費、児童・障害者医療費助成等、制度改正や対象者の増加に伴い年々増加する傾向だが、子ども手当等の制度改正等で本町における扶助費の歳出決算額は、前年度に比べ24百万円の減額となった。しかし、経常経費充当一般財源は、前年度に比べ、16百万円増額しており、経常収支比率は6.3と改善した。高齢化社会の進展に伴い、社会保障関係費の増加が避けられない中、本町においては、全国平均を上回るペースで高齢化が進んでいる(平成25年4月現在高齢化率:約28%)ことから、今後さらに比率が上昇するものと考えられる。



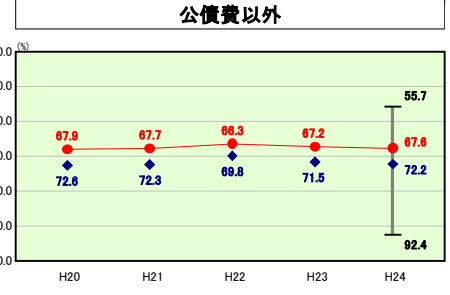
その他の分析欄

下水道事業(特定環境保全公共下水道)・後期高齢者医療事業への繰入金額の増額となり、前年度比0.4%増え18.8%となった。類似団体平均や全国平均の比率と比べると、大きく上回っており、しかも下水道事業などへの繰入金が今後さらに増加する見込みであることから、更なる悪化が危惧される。今後、下水道事業などについては、経費の節減をはじめ、独立採算の原則に立ち返った料金の適正化を図るなどして、普通会計への負担軽減に努める必要がある。



公債費の分析欄

過去の高金利地方債の償還が順次終了してきているものの、後年度に100%交付税算入される臨時財政対策債の多額の償還が始まっていること、および、将来負担の軽減を目的に、借入期間の短縮や据置期間を設定しない借入条件での借入を行っていることから、公債費における経常経費充当一般財源は前年度に比べ73百万円の増額となり、経常収支比率も1.2ポイント悪化した。今後は、起債の峻別を図り、比率の平準化に努める。



公債費以外の分析欄

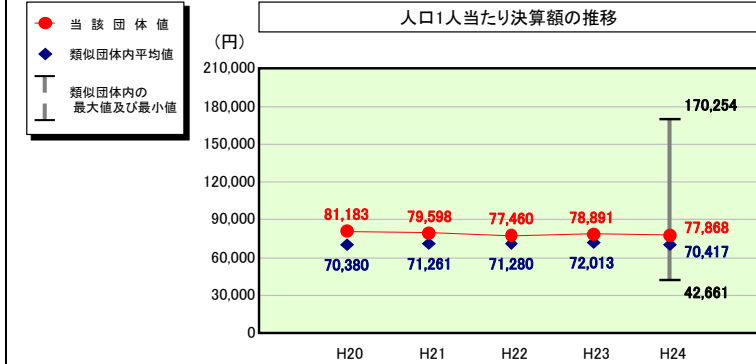
公債費以外の経費に係る経常収支比率は前年度に比べ0.4ポイント悪化したものの、類似団体平均に比べて下回る結果となっている。しかし、財政力の低い当町にとってこの比率は、ここ近年の普通交付税や臨時財政対策債の増額によるところが大きく、国の動向によっては、大きく改善することも考えられる。今後、自立した財政運営が図られるよう、企業誘致や町税等徴収率の向上などに取り組み、更には行財政改革大綱、同工程表、事務事業評価に基づき、行政のスリム化と効率的なサービス提供体制の構築を図る必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

富山県立山町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

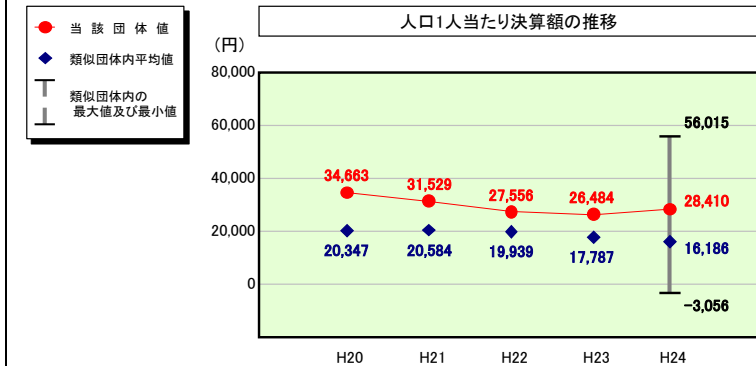
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,122,923	77,487	59,734	29.7
賃金 (物件費)	147,730	5,392	5,211	3.5
一部事務組合負担金 (補助費等)	54,972	2,006	7,651	▲ 73.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	143	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	72,736	2,655	3,033	▲ 12.5
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,197	-
▲退職金	▲ 265,016	▲ 9,673	▲ 6,557	47.5
合計	2,133,345	77,868	70,417	10.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.94	6.74	2.20
ラスパイレズ指数	106.5	104.5	2.0

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

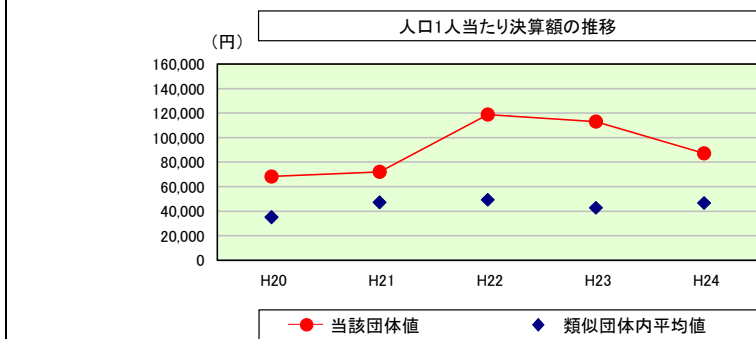


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,331,721	48,608	34,573	40.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	95,052	3,469	10,419	▲ 66.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	563,741	20,577	2,976	591.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	65,800	2,402	1,320	82.0
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	10	0	3	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 58,715	▲ 2,143	▲ 3,206	▲ 33.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,219,260	▲ 44,503	▲ 29,905	48.8
合計	778,349	28,410	16,186	75.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

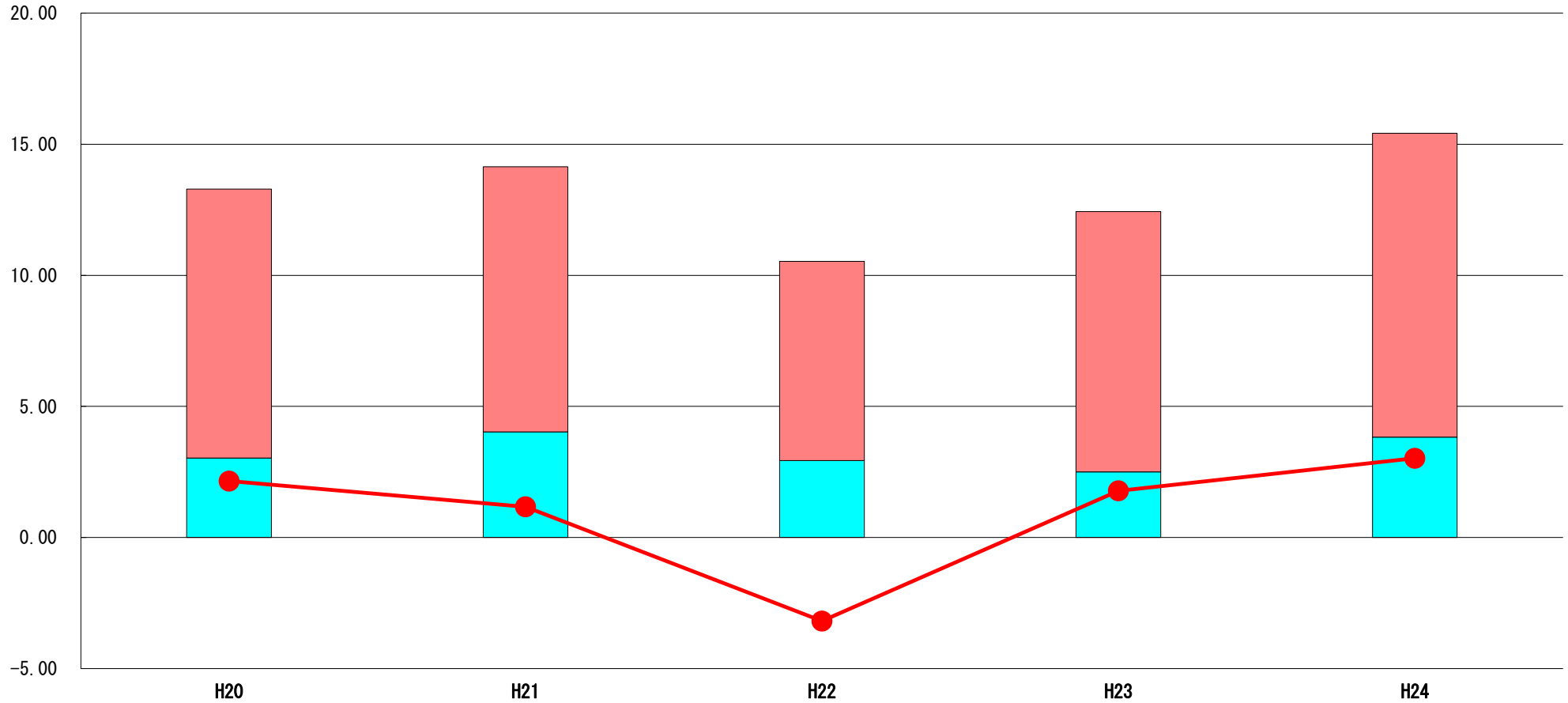
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	1,910,685	68,280	38.9	35,141	▲ 3.3	42.2
うち単独分	1,314,568	46,977	61.6	20,483	▲ 2.6	64.2
H21	2,005,187	72,129	5.6	47,258	34.5	▲ 28.9
うち単独分	1,062,789	38,230	▲ 18.6	27,842	35.9	▲ 54.5
H22	3,285,697	118,845	64.8	49,426	4.6	60.2
うち単独分	1,775,662	64,226	68.0	26,568	▲ 4.6	72.6
H23	3,103,798	113,087	▲ 4.8	42,839	▲ 13.3	8.5
うち単独分	688,691	25,093	▲ 60.9	22,027	▲ 17.1	▲ 43.8
H24	2,388,572	87,184	▲ 22.9	46,819	9.3	▲ 32.2
うち単独分	969,665	35,393	41.0	24,121	9.5	31.5
過去5年間平均	2,538,788	91,905	16.3	44,297	6.4	9.9
うち単独分	1,162,275	41,984	18.2	24,208	4.2	14.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成24年度

富山県立山町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		10.26	10.11	7.60	9.93	11.59
 実質収支額		3.03	4.03	2.93	2.50	3.83
 実質単年度収支		2.15	1.17	▲ 3.19	1.78	3.02

分析欄

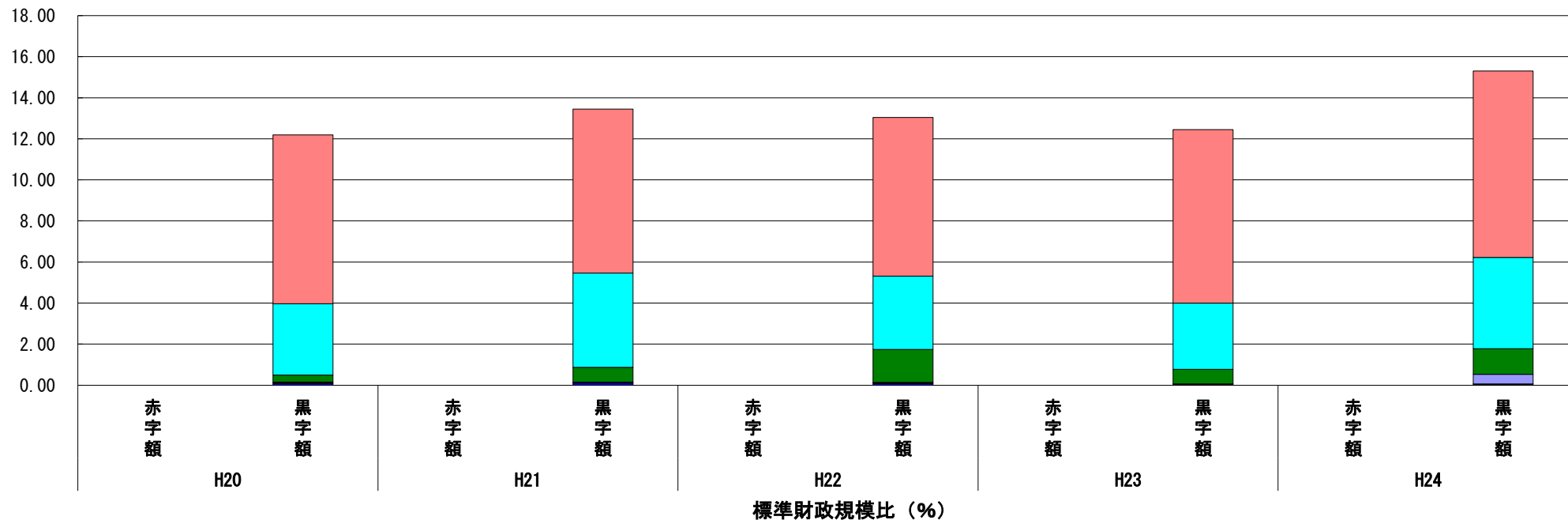
平成24年度は、除雪経費への対応として、財政調整基金を85百万円取り崩したものの、将来負担の軽減を目的に減債基金へ235百万円の積立を行ったほか、財政調整基金へ205百万円積み立てた。その結果、実質単年度収支は前年度比89百万の増額となり、実質単年度収支比率は1.24ポイント上昇し、3.02となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

富山県立山町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
水道事業会計		8.22	7.99	7.73	8.45	9.08
一般会計		3.48	4.59	3.57	3.23	4.44
国民健康保険事業特別会計		0.34	0.72	1.60	0.71	1.25
地域開発事業特別会計		0.00	0.00	-	0.00	0.47
農業集落排水事業特別会計		0.03	0.01	0.03	0.04	0.03
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.02	0.02	0.02	0.02
墓地公園特別会計		0.00	0.01	0.00	0.00	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.11	0.09	-	-

分析欄

平成24年度の国民健康保険事業特別会計における歳入については、国庫支出金が減額になったものの、療養給付費交付金等や前期高齢者交付金が増額となり、歳入総額としては、前年度に比べ216百万円の増額となった。一方、歳出総額については、保険給付費が増加したことや、後期高齢者支援金等が増額となったことなどから、前年度に比べ178百万円の増額となり、実質収支としては、前年度に比べ39百万円の増額となった。

一般会計については、歳入歳出差引額は738百万円あるものの、年度末近くでの国の補正予算に対応した事業等の繰越に伴い、実質収支は318百万円の黒字に留まった。

町の全会計で見ると実質赤字はないが、標準財政規模に対する黒字率が年々落ちてきていることから、今後も町税の徴収率向上に向けた取組はもちろん、企業誘致や地域活性化施策の推進等、自主財源の確保に努める。

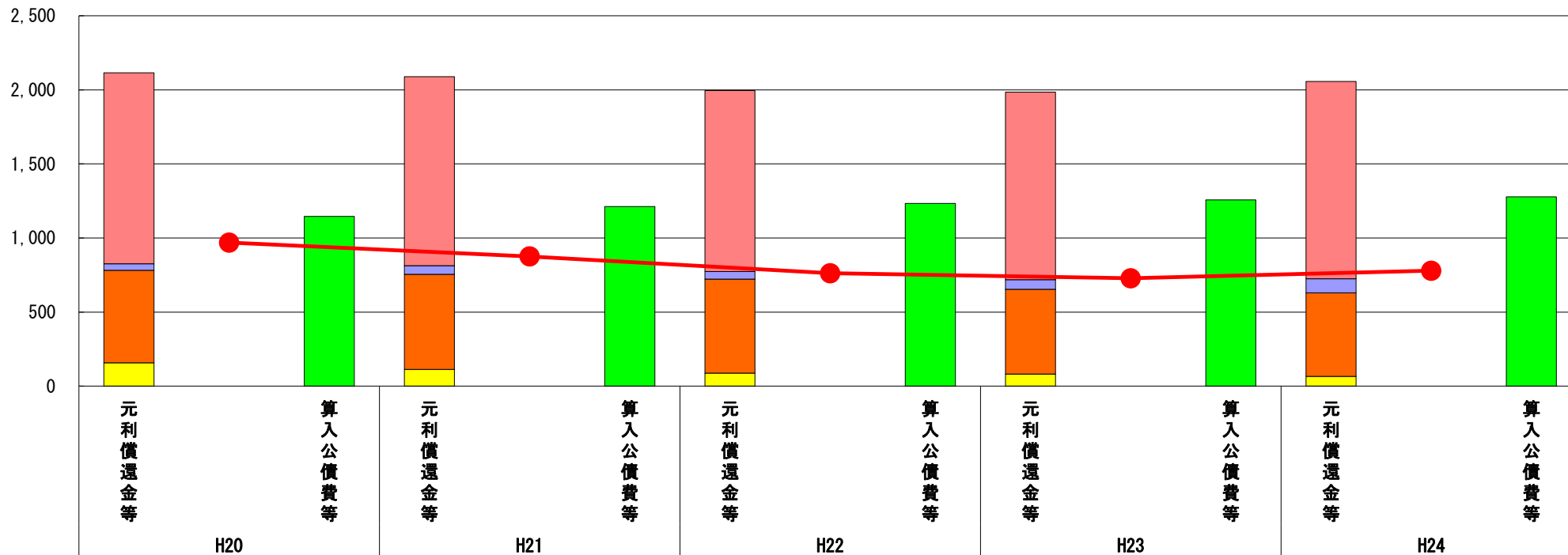
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県立山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,289	1,276	1,221	1,266	1,332
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		44	58	51	65	95
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		624	642	635	572	564
	債務負担行為に基づく支出額		158	113	88	82	66
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,146	1,213	1,233	1,257	1,278
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		969	876	762	728	779

分析欄

元利償還金等については、過去の高利率地方債の償還が順次終了しているものの、年々、臨時財政対策債の償還が始まっていることや、国の補正予算を活用した大型事業が完了したことにより、元利償還額は微増している。算入公債費等についても、国の補正予算に伴う大型補助事業実施により、地方債の借入額が増加していることから、全体としても増加傾向にあり、分子の構造で見ると実質公債費比率を改善させる要素となっている。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

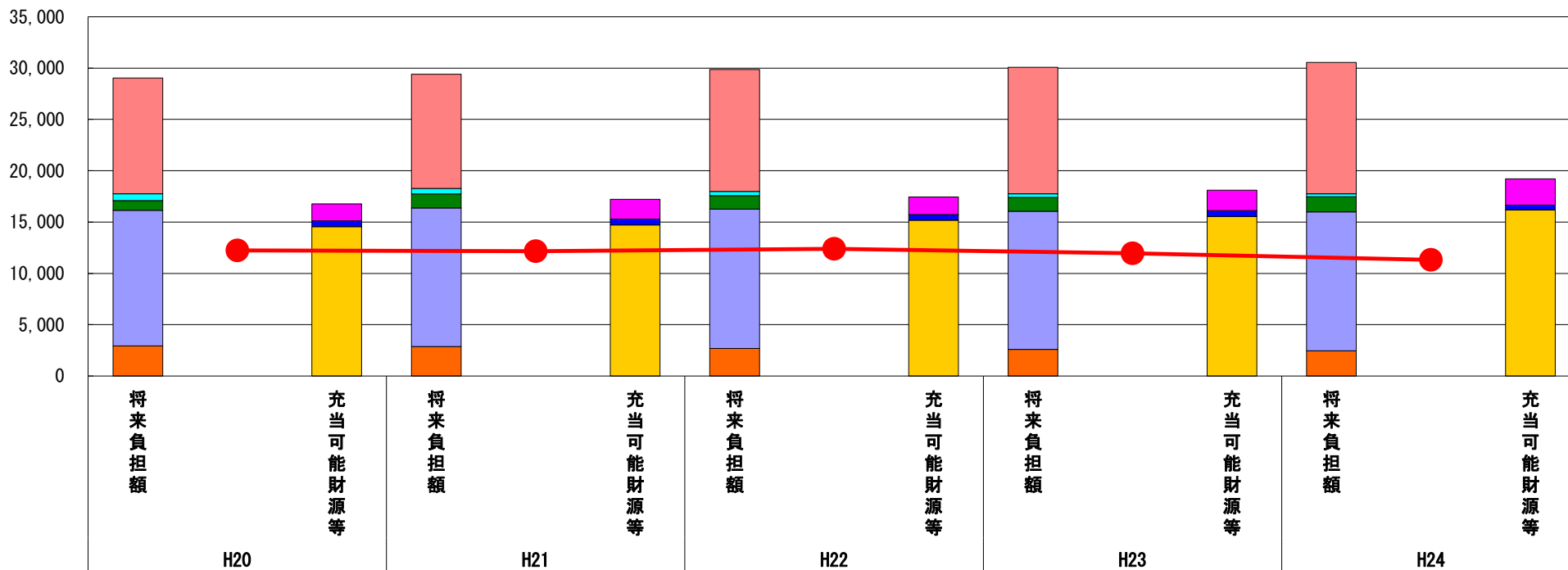
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

富山県立山町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		11,272	11,113	11,867	12,323	12,784
	債務負担行為に基づく支出予定額		662	540	423	348	296
	公営企業債等繰入見込額		941	1,358	1,302	1,344	1,468
	組合等負担等見込額		13,208	13,513	13,573	13,452	13,529
	退職手当負担見込額		2,940	2,867	2,687	2,602	2,464
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,668	1,936	1,727	2,005	2,558
	充当可能特定歳入		556	570	542	562	479
	基準財政需要額算入見込額		14,553	14,715	15,182	15,543	16,174
(A) - (B)	将来負担比率の分子		12,245	12,170	12,401	11,960	11,330

分析欄

近年の国の補正予算に伴う大型事業実施による地方債の借入や臨時財政対策債の増額などによって地方債の現在高は、平成24年度においては、前年度比461百万円の増額となった。

一方、充当可能財源等については、国の補正予算に対応した事業の前倒しによる地方債同意額の増により、理論償還にて算入される基準財政需要額が増額となったこと、および、財政調整基金、減債基金への積立の計画的な実施により、将来負担比率の分子としては前年度に比べて△630百万円となった。

今後も将来負担の軽減を図るため、事業及び起債の峻別、基金積立の計画的運用を継続していく。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。